

平成23年度 事業計画

目 標

全国連合退職校長会は設立の意図を継承し、「教育尊重の気運を高め教育の振興に寄与する」ことを期し、政府の教育施策を的確に捉え、連合体としての機能を發揮して広範な活動を展開する。

また、東日本大震災等の被災者支援に努める。

- 1、教育に対する公財政支出の増額、教員の資質向上、定数改善の問題等、政府・中央教育審議会をはじめ、関係機関等への意見具申・要望・提言を行う。
- 2、教育の在り方に係わる諸問題についての研究・検討を深め、条件整備等教育の充実発展を図るための要望・提言を行う。
- 3、関係諸団体と連携して、

年金・高齢者医療・介護保険等の制度の改善・充実や叙勲枠の拡大に関する要望を行うとともに、会員の福祉の増進に努める。

- 4、全国的な「教育の日」制定の推進・充実、並びに「全連退教育憲章」の趣旨の普及を図り、健全な教育世論の醸成・喚起に努める。
- 5、家庭や地域の教育力の更なる向上を目指した活動の支援に努める。
- 6、学校支援事業への協力や社会貢献活動など、生きがいのある生涯学習の振興に努める。

- 7、組織の拡充と財務状況の健全化に努め、会報等諸情報との共有や図書出版事業を推進し、組織の活性化に資する。

総 務 部

- 1、本会の目的、綱領や全連退教育憲章の精神を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連絡・調整・相談等にあたるとともに、事業の円滑な進行・諸課題の解決に努める。
- 2、総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の企画・運営に当たる。また、記念講演の企画・実施に努める。各種会議の企画運営、各部・委員会の連絡調整に努める。
- 3、中央省庁、政権への対応に配慮するとともに、中央教育審議会等への要望、意見具申、提言に努める。
- 4、文部科学省との懇談会の企画、実現に努める。
- 5、全国組織の教育関係団体と連携し、情報を基に関係団体への支援に努め、本会の存在意義の高揚を図る。

- 6、全国幼小中高・特別支援校長会と連携、協力し、各校種要望事項の支援に努める。
- 7、「全連退情報」の発行やホームページの充実に努め、各都道府県退職校長会への迅速な情報提供をするとともに、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。
- 8、「年間活動・研究報告」の在り方を考え、編集発行に努める。
- 9、平成24年度の「目標」「宣言・決議」の素案を作成する。

教育振興部

- 1、「教育の日」の制定推進と制定都道府県・市町村の事業の充実に寄与する。
- 2、家庭・学校教育との関連から地域社会の教育上の役割と責任について研究する。

- 3、教員の資質の向上を目指し、その在り方を研究する。
- 4、「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及を図る。
- 5、教育振興に関する課題について、関係機関に意見具申・提案等を行う。

5、教育振興に関する課題について、関係機関に意見具申・提案等を行う。

福利厚生部

- 1、関係省庁への要望活動。日本退職公務員連盟と連携して、会員・後進にとってよりよい年金・高齢者医療・介護等の諸制度の改善が行われるよう要望する。
- 2、米寿者・上寿者の調査と褒章活動。平成24年度に米寿（88歳）、上寿（100歳）を迎えられる会員を調査し、賀詞・寿詞を贈る。各県の退職校長会が独自に行っている褒賞活動の実態を調査する。
- 3、叙勲受章者の調査。各都道府県で平成22年に

春秋叙勲を受賞された退職校長全体の人数を調査し、叙勲枠の拡大と叙勲格差の解消に努める。

会報部

- 1、全連退の機関紙として、主要な会議や政府への要望活動、教育情報等を掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県だより、地方の会報誌の特色ある記事等をとりあげ掲載する。
- 2、全国幼小中高・特別支援の校園長会長より寄稿を依頼するとともに、各校園長会との意見交換・懇談会の内容を紹介して、一層の理解と連携に役立てる。
- 3、本年度は、年4回（180号（183号）の会報を発行する。発行予定日は、180号が6月30日、181号が9月30日、182号が1月1日、183号が3月15日とする。

会計部

- 4、新会員勧誘用として、182号（1月1日号）を希望する都道府県に増配する。
- 1、各都道府県退職校長会との連携に努め、会員増と会費の増収を図る。
- 2、諸事業が順調に進められるよう、会務の適切な執行・運用に努める。
- 3、組織を支え、会務の円滑な活動を推進するために、「財務状況健全化検討会議」を開催し、今後の対応策を具体的に検討する。

生涯学習委員会

- 1、会員が組織的に活動している情報の収集と広報に努める。
- 2、退職後の生涯学習に役立つ事例を発信し、生きがいの充実に資する。
- 3、国の「学校・家庭・地域

の連携協力による推進事業」の実施に協力し、地域の教育活動の活性化に寄与する。

教育課題委員会

- 1、「これからの学校教育の在り方」（教員の定数と学級編制、教育行政と学校の関連）について研究する。
- 2、学習指導要領の円滑な実施にあたり、改善すべき諸課題について協議し、意見具申、要望、提言を行う。
- 3、中央教育審議会等の情報をもとに研究討議する。

事業委員会

- 1、第5回出版図書を発行する。（平成23年12月出版予定）
- 2、退職後の生涯学習に役立つ事例を発信し、生きがいの充実に資する。
- 3、国の「学校・家庭・地域